

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名 岐阜貿易情報センター負担金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 県産品流通支援課 海外展開係 電話番号：058-272-1111 (内 3118)

E-mail : c11370@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 12,000 千円 (前年度予算額：12,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	12,000	0	0	0	0	0	0	0	12,000
要求額	12,000	0	0	0	0	0	0	0	12,000
決定額	12,000	0	0	0	0	0	0	0	12,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

(独法) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) が有する中小企業の海外展開に対する支援ノウハウを活用するため、県内中小企業への支援を行う岐阜貿易情報センター (以下「ジェトロ岐阜」) の運営費及び事業費の一部を負担金として支払う。

(2) 事業内容

<ジェトロ岐阜 令和4年度実施予定事業>

- ① 貿易投資相談 (県内企業訪問ヒアリング等)
- ② セミナー・勉強会開催
- ③ オンライン展示会、オンライン商談、個別マッチング、海外プロモーション等への協力
- ④ 岐阜県海外進出企業調査 (企業リスト作成)

(3) 県負担・補助率の考え方

経費の負担については、平成10年にジェトロ岐阜の設置が決定した後、ジェトロ本部と協議し、国及び県内自治体が負担することとなった。県内

自治体は、人件費・管理費・借館料の一部及び地方事業費全額を負担することとされており、県(12,000千円)のほか、県内全市が人口や歳出規模等にに応じて負担額を拠出することとなる。

(4) 類似事業の有無

ジェトロの国内事務所は全都道府県に設置されており、支援を受けたい企業がジェトロを活用しやすくなっている。いずれの事務所も運営費の一部を地元自治体が負担している。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	12,000	負担金
合計	12,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - (1) 地域の魅力の創造・伝承・発信
 - ④「ぎふ」ブランドづくり
- ・岐阜県成長・雇用戦略
 - 6 戦略を推進するための基盤づくり (3) 販路拡大・海外展開
- ・岐阜県SDGs未来都市計画
 - 1. 2 自治体SDGsの推進に資する取組
 - (1) 自治体SDGsの推進に資する取組
 - ②経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信

(2) 国・他県の状況

ジェトロの国内事務所(全49拠点)についても同様に、国と地方自治体により経費が賄われている。

(3) 後年度の財政負担

ジェトロ岐阜は県内産業の貿易振興にとって重要な機関であり、安定的な

サービスを確保するには、今後も継続的な経費負担が必要である。

(4) 事業主体及びその妥当性

ジェトロは、経済産業省の所管する独立行政法人であり、海外55ヶ国・76地域に拠点を有し、貿易と投資の促進を通じて日本の経済・社会の発展に貢献することを目的に、海外見本市・商談会の開催、バイヤー招聘など様々な支援を行っている最大規模の国内公的機関である。県内企業にとって、ジェトロが保有するネットワークやノウハウを必要な時だけ低コストで利用できることは大きなメリットがあり、他機関による代替は難しい。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県内でモノをつくり、県外からお金を稼ぐ（地産外消）ため、岐阜県が保有する豊かな資源を活かした産業の活性化を目指す。地域の特色をいかした地場製品の輸出拡大や海外見本市を活用した海外市場への売り込みなどを通して、欧米やアジアを中心とした海外への販路開拓などを支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
セミナー参加人数	704 人	924 人	980 人	1,030 人	1,100 人	84.0%
見本市出展	67 社	97 社	110 社	125 社	150 社	64.7%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2	貿易相談（503件）、セミナー事業、海外（オンライン）見本市出展事業、新輸出大国コンソーシアム事業等の活用により、アジア及び欧米市場への輸出成約案件を創出。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	全世界に情報ネットワークを有するジェトロの機能を最大限活用することで、海外取引を行う企業に対し、輸出入や投資に関する情報をより迅速に提供することが可能であり、必要性が高い
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 3	県内企業に有益な展示会を捉え、積極的な広報を実施し、商談会への参加者数が多く、併せて商談中・後のフォローアップ等により、成約率向上につなげている。
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	事業は、負担金を拠出する県及び各市や、県内企業の要望を反映して実施されており、近年ますます多層化する海外展開のニーズに対して柔軟かつスピーディに対応されている。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>県内中小企業は、国内人口の減少やコロナ禍における海外観光客減少に伴う国内需要の減少、越境 EC 市場の拡大による外国製品の流入に伴う競争の激化など、極めて厳しい状況下にある。このような厳しい現状の打破のため、拡大を続ける海外市場への販路拡大支援が必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>ジェトロの有する海外ネットワークや支援ノウハウは、県内中小企業の海外展開を支援する上で極めて有用である。ジェトロ岐阜の運営費は国と地元自治体の経費負担により成り立っており、地元自治体の負担がない場合には撤退することになるため、県としては県内全市とともに、その運営費を拠出することで安定的なサービスを確保するとともに、積極的な連携・活用を図る必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	